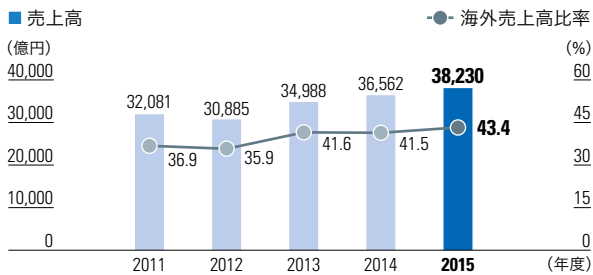
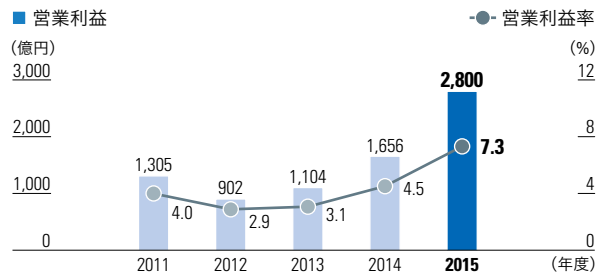


### 売上高と海外売上高比率



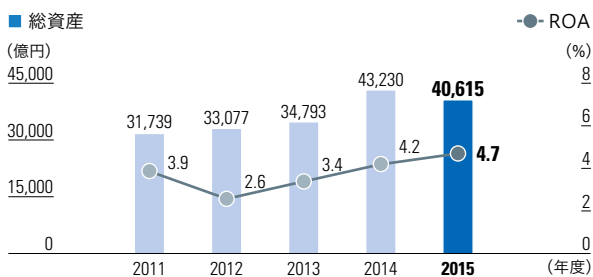
売上高は、産業ガスの通期連結影響もあり増収。海外売上高比率は、欧米を中心とした緩やかな景気回復に加え、円安影響（前期比9.6円/\$円安）もあり、43.4%に上昇しました（前期比+1.9%）。

### 営業利益と営業利益率



営業利益は、素材・機能商品分野の売買差拡大やヘルスケア分野のロイヤリティ収入増加等で、前期比1,143億円(+69%)の増益。設立以来の最高益となり、営業利益率は7.3%と前期比2.8%上昇しました。

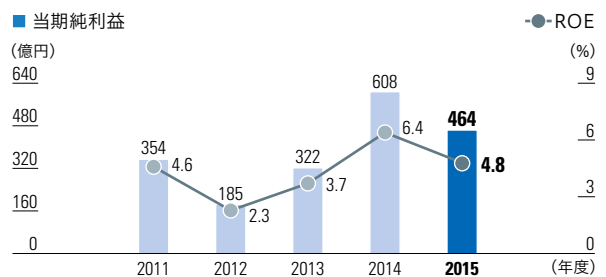
### 総資産とROA※



※ ROA=税引前当期純利益÷平均総資産額

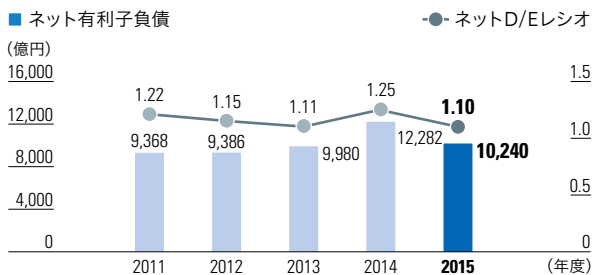
総資産は、期末における為替換算レートの円高影響や、棚卸資産及び営業債権の減少、固定資産減損に伴う減少などにより、前期末比2,614億円減の4兆615億円となり、ROAは4.7%と前期比0.5%改善しました。

### 親会社株主に帰属する当期純利益とROE



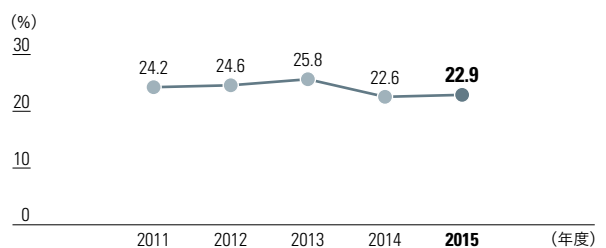
構造改革費用や固定資産減損損失により特別損失を1,106億円計上したことで、親会社株主に帰属する当期純利益は464億円（前期比144億円の減少(△23%)）、ROEは4.8%（前期6.4%）となりました。

### ネット有利子負債とネットD/Eレシオ



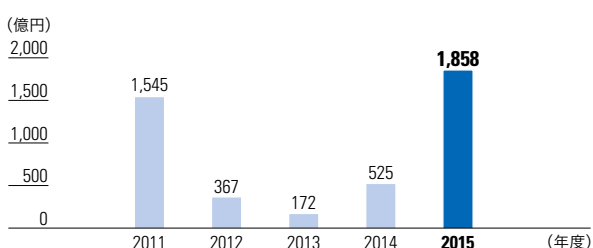
ネット有利子負債は1兆240億円と、前期末比で2,042億円減少し、ネットD/Eレシオは1.10と、前期末比0.15ポイント改善しました。

### 自己資本比率



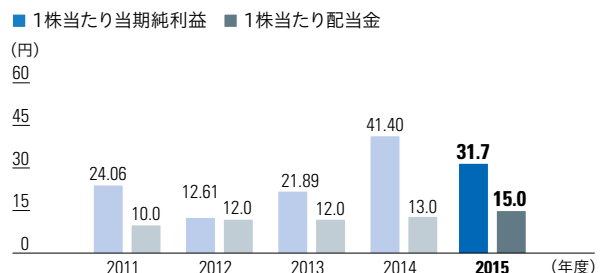
その他の包括利益累計額の減少により自己資本が減少（前期比487億円減）したものの、総資産の圧縮により、自己資本比率は22.9%と、前期末比で0.3%改善しました。

### フリー・キャッシュ・フロー (FCF)



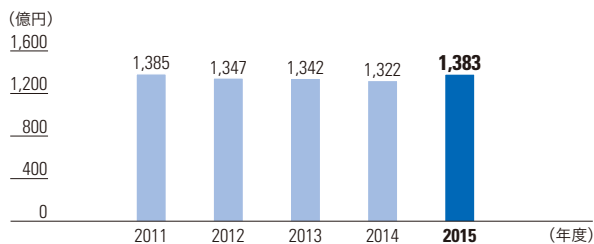
運転資金の減少等に伴う営業活動によるCFの改善及び政策保有株式の売却等に伴う投資活動によるCFの改善等により、FCFは1,858億円となり、期初目標値を大幅に上回る結果となりました。

### 1株当たり当期純利益と1株当たり配当金



1株当たり当期純利益は、特別損失計上等で前期比9.70円減少したものの、営業利益が過去最高益を記録したことや、株主還元の実施等総合的に判断し、配当金は、2円増配の年間15円としました。

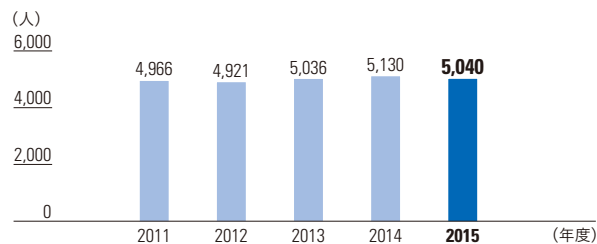
### 研究開発費※



※ コーポレートの研究開発費を含む。

APTSIS 15で計画した研究開発費(7,000億円/5カ年)の総額は下回ったものの、APTSIS 15期間は毎年1,300億円超を研究開発に投入し、既存技術の改良、新技術に取り組みました。

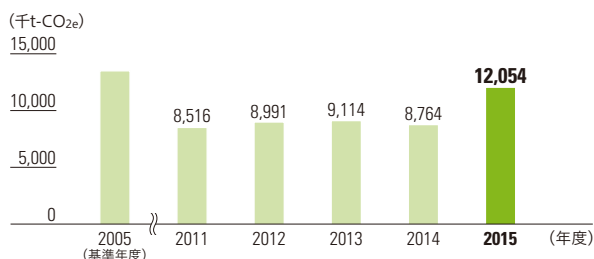
### 研究開発人員数※



※ コーポレートの研究開発人員数を含む。

2013年度にMedicago、2014年度に大陽日酸が加わり、研究開発人員数は5,000人超となったものの、2015年度は新商品の上市に伴うテクニカルサービスへの移行等により5,040人まで減少しました。

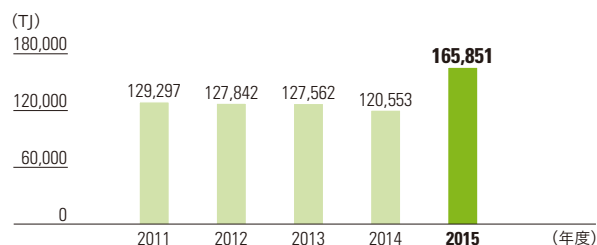
### GHG排出量※



※ 基準年度、2015年度は、従来の三菱化学、田辺三菱製薬、三菱樹脂、三菱レイヨン、生命科学インスティテュートに大陽日酸を加えた6事業会社の国内グループ会社の数値。算定方法はP61をご参照ください。

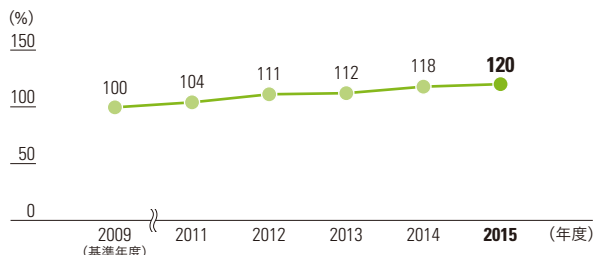
大陽日酸の統合により、前期比3,290千t-CO<sub>2</sub>e増の12,054千t-CO<sub>2</sub>eとなりましたが、大陽日酸を除く5事業会社の排出量は前期比80千t-CO<sub>2</sub>の削減となりました。

### エネルギー消費量※



大陽日酸の統合により、前期比45,298TJ増の165,851TJとなりましたが、大陽日酸を除く5事業会社の消費量は前期比123TJの削減となりました。

### 疾病治療への貢献の推移※1・※2

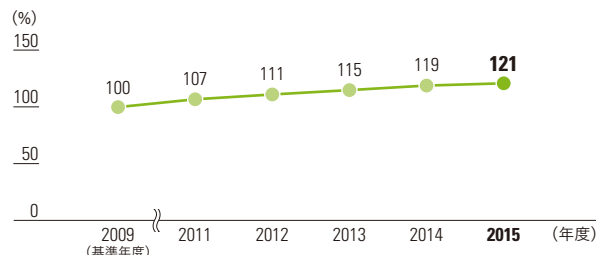


※1 グループの企業活動によるサステナビリティへの貢献度合いを独自に指標化した「MOS指標」の一部。いずれも基準年度の実績を100%とした場合の増減。

※2 疾病治療への貢献度 = 治療難易度 × 投薬患者数

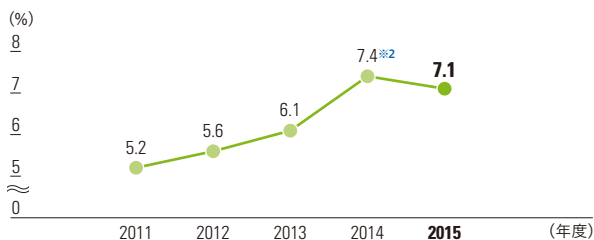
前期比2ポイント増の120%となりましたが、ジェネリック市場の急伸の影響が大きく、MOS指標の最終目標(50%増)に対し、40%の達成率となりました。 MOS指標: H-1

### 臨床検査受託患者数・健診受診者数の推移※1



対前期比2ポイント増の121%となり、MOS指標の最終目標(126%)に対して、96%の達成率となりました。 MOS指標: H-3-2

### 女性管理職比率※1・※2

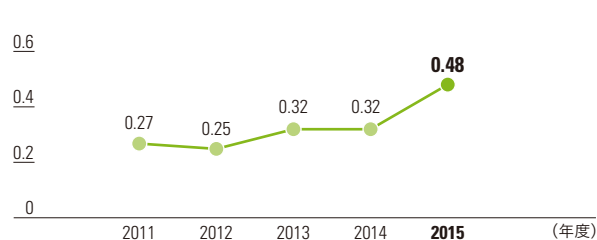


※1 2013年度までは、4事業会社(三菱化学、田辺三菱製薬、三菱樹脂、三菱レイヨン)の従業員(出向者を除き、出向受入者を含む)。2014年度は4事業会社、2015年度は大陽日酸を加えた5事業会社に原籍を有する従業員(出向者を含み、出向受入者を除く)としています。なお、生命科学インスティテュートには原籍を有する従業員は所属していません。

※2 2015年までは「部長以上社員に占める女性社員比率」として独自に指標化した数値を掲載していましたが、今回から過年度分を含めて実数に変更しています。

女性の活躍推進に向け諸施策を講じたものの、対象範囲の変更等により、前期比0.3ポイント減の7.1%となりました。

### 休業度数率の推移※1・※3



※3 休業度数率: 100万のべ労働時間当たりの休業災害による死傷者数

休業災害件数の増加により、対前年度比0.16ポイント悪化し0.48となりました。設備・工程の安定化、作業安全の確保等の諸施策を推進し、災害リスクの低減に努めます。

MOS指標の説明やその他の実績については、P53-55をご覧ください。また、保証マークを付したデータについては、第三者保証を受けています。詳細はP62をご覧ください。